

日本共産党の竹田えつ子です

こんにちははニュース 議会報告

No.182 2022年5月第4週



くらしのご相談事
いつでもお声かけ
ください。

6月議会が始まりました

鴻巣市議会6月定例会は、5月19日から6月10日までの会期で開会します。

参議院選挙（6月22日公示7月10日投票）に続き、6月17日告示7月24日投票で市長選挙が行われる為、例年に比べ早い定例議会となっております。

国保税の最高限度額を3万円も値上げ

国の地方税法改正に伴い、市税・固定資産税・都市計画税条例の改正、国民健康保険税条例の改正では、最高限度額を3万円も引き上げ、99万円から102万円にする内容です。

60歳以上の方の4回目のワクチン接種は7月から

ワクチン接種に係る予算2億2298万2000円は、5歳から11歳までのお子さんと60歳以上の方、18歳以上で基礎疾患のある方の4回目接種

です。命と健康を守る為頑張っていきます。

梅村さえこ

参議院埼玉選挙区(予)候補の活動より



「街角トーク」やつどい、訪問などで、市民の日本共産党への疑問に「はてな」リーフも使って一つ一つ丁寧に答えています。

鴻巣市のワクチン接種状況

(12歳以上、5月23日時点)

接種済み	接種対象者数	
1回目接種	107,517人	92.5%
2回目接種	99,473人	91.8%
3回目接種	98,728人	67.0%

を7月以降に始める内容となっております。
接種券は6月下旬より発送予定、モデルナがフアイザーかを選んでいただきます。今回も公民館で予約の支援をしていただくよう要望してまいります。

2023年度から北新宿地区の児童はスクールバスで下忍小へ

鴻巣市は、小・中学校適正規模及び適正配置の名での学校の統廃合、同時に通学区の見直しを進めています。大芦・小谷小学校を吹上小学校に統合する方向の中で、これまで吹上小学校に通学していた北新宿地区の児童を下忍小学校に変更す

ることを、3月3日通学区審議会で決定しました。そして来年度からスクールバスでの通学とするため、駐車場整備工事費として1085万6000円が補正予算で計上されました。

2022年度から始まった鴻巣中央小学校スクールバス運行

笠原小学校が閉校となり、今年度から笠原地区の児童は鴻巣中央小学校へスクールバス登校となりました。お子さんが竹林公園のバス停を利用している保護者から、バス

停までの距離が長く、近くに横断歩道を付けてほしいと要望しましたが、実現しそうになく困っているとの声が寄せられ、5月23日スクールバスでの登校の様子を調査してきました。バス乗り場まで送ってきた保護者からは、

県道で車の通行量が多く、信号機や横断歩道を付けてほしい、待っている時間が長いので風雨が防げる建物や欲しいとの声が寄せられました。子ども達の安心・安全の為に、スクールバス運行について一般質問で声を届けていきます。

議員定数問題

議員は、市民の声を届け、市政のチェック役として大事な役割を担っている

来年の市議会議員選挙に向けて、議員定数の見直しを議会でも議論されています。19日に議員定数

について、議員定数の見直しを議会でも議論されています。19日に議員定数

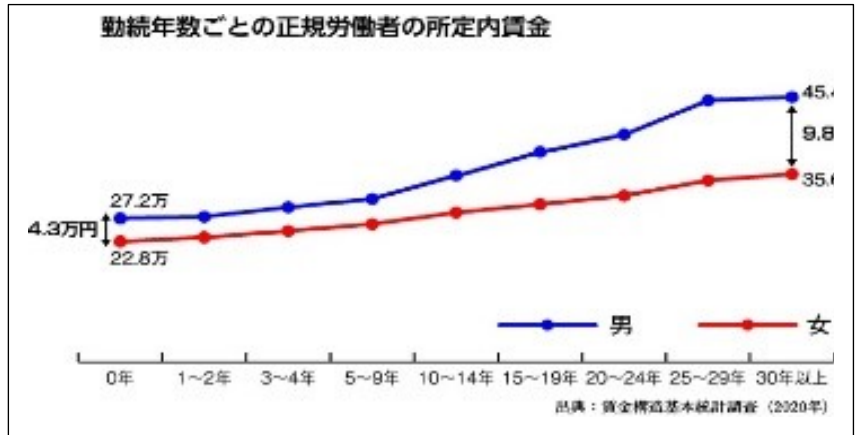
についての投票が行われ、結果は24名16票、20名4票、無効6票でした。今回の結果を受

減には反対します。



男女賃金格差の開示義務付け

日本共産党の論戦・運動が政府を動かす



岸田文雄首相は5月20日の「新しい資本主義実現会議」で、男女賃金格差の開示を企業に義務付ける方針を決めました。主要国で最悪水準にある日本の男女賃金格差の是正にむけた大きな一歩です。長年の運動と日本

共産党議員団の論戦が事態を前に動かしました。開示を義務化するのには、上場・非上場を問わず301人以上を常時雇用する事業主で、1万7650社が対象。「女性活躍推進法」の省令を改正し7月に施行します。上場企業に対しては有価証券報告書での開示を義務付けます。

男女の生涯賃金格差は約1億円

日本の女性の賃金は正社員同士でも男性の約7割にとどまりません。全体の男女の生涯賃金格差は約1億円にも上ります。男女賃金格差の是正はジェンダー平等の土台です。しかし、歴代の自民党政権は財界の意向に沿い、格差の実態を公表させることを拒み続け

てきました。1999年には有価証券報告書で義務付けられていた男女別平均給与月額などの記載を省令で削除。2015年制定の女性活躍推進法でも開示は義務化されませんでした。

繰り返し国会で論戦

日本共産党は、有価証券報告書や女性活躍推進法で男女賃金格差の情報を開示するよう繰り返し国会で論戦してきました。「ジェンダー平等」を明記した綱領を20年1月に決定し、21年の総選挙では賃金格差の是正をジェンダー平等政策の冒頭に掲げました。

20年3月の参院予算委員会では小池晃書記局長が男女賃金格差

の公表を義務づけるよう追及。田村智子政策委員長や大門みきし・いわぶち友両参院議員など議員団をあげて論陣をはってきました。山添拓参院議員は21年12月、女性活躍推進法に基づいて賃金格差について目標を掲げて公表している企業が約2万7000社のうち7社しかないことも明らかにし、実効性の乏しさを浮き彫りにしました。22年1月の衆院本会議では、賃金格差の実態公表の義務付けを迫った志位和夫委員長に対し、岸田首相が「有価証券報告書の開示項目にするなど、企業の開示ルールのあり方を具体的に検討していく」と答弁。女性活躍推進法の企業の必須開示項目に男女賃金格差を追加するよう検討するとも表明していました。